

## I. 会社の概要および組織

## 沿革

### 【セゾン自動車火災保険】

1982年	9月	オールステート自動車・火災保険株式会社（当社の前身）設立
	10月	損害保険事業免許取得
1983年	4月	営業開始
1984年	10月	（旧）西武流通グループ4社が資本参加し、業界初の日米合弁会社に
1997年	11月	株主の変更、米国オールステート保険会社との合併関係を再構築 株式会社クレディセゾンなどが出資
1998年	4月	「セゾン自動車火災保険株式会社」に社名変更
2002年	5月	株式会社クレディセゾン・安田火災海上保険株式会社（現 損害保険ジャパン株式会社） と包括業務提携
2003年	10月	セゾンカード会員向け専用保険『Super Value Plus』を発売
2008年	10月	組立式火災保険『じぶんでえらべる火災保険』を発売
2009年	7月	株式会社損害保険ジャパン（現 損害保険ジャパン株式会社）が過半数の株式を取得し、 当社は同社の連結子会社に
2011年	3月	通信販売専用の自動車保険『おとなの自動車保険』を発売
2012年	7月	佐賀県佐賀市にコールセンター「佐賀サポートセンター」を開設
2015年	6月	大阪府大阪市に損害サービス拠点を開設
2017年	5月	東京都台東区にコールセンター「上野サポートセンター」を開設
2019年	7月	そんぽ24損害保険株式会社と合併

### 【旧そんぽ24損害保険】

1999年	12月	安田ライフダイレクトリサーチ株式会社（準備会社）設立
2001年	2月	安田ライフダイレクト損害保険株式会社へ改組、名称変更
	3月	事業免許取得、営業開始
2004年	4月	ダイレクトライングループプリミテッドから明治安田生命保険相互会社への当社株式譲 渡実施
	7月	明治安田生命保険相互会社、安田ライフ損害保険株式会社（現、明治安田損害保険株 式会社）から日本興亜損害保険株式会社（現 損害保険ジャパン株式会社）への当社 株式譲渡実施
	10月	そんぽ24損害保険株式会社へ名称変更
2005年	12月	朝日生命保険相互会社との代理店委託契約締結
2007年	12月	金融機関窓口による自動車保険販売解禁に伴い、金融機関への代理店委託を開始
2019年	7月	セゾン自動車火災保険株式会社と合併

## 事業の内容

1. 自動車、自動車損害賠償責任、火災、傷害、賠償責任、海上、運送、航空、盗難、原子力、動産総合の各  
保険事業
2. 前項の各保険の再保険事業
3. 資産運用業務
4. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行
5. 政府の委託による自動車損害賠償保障事業に係る業務

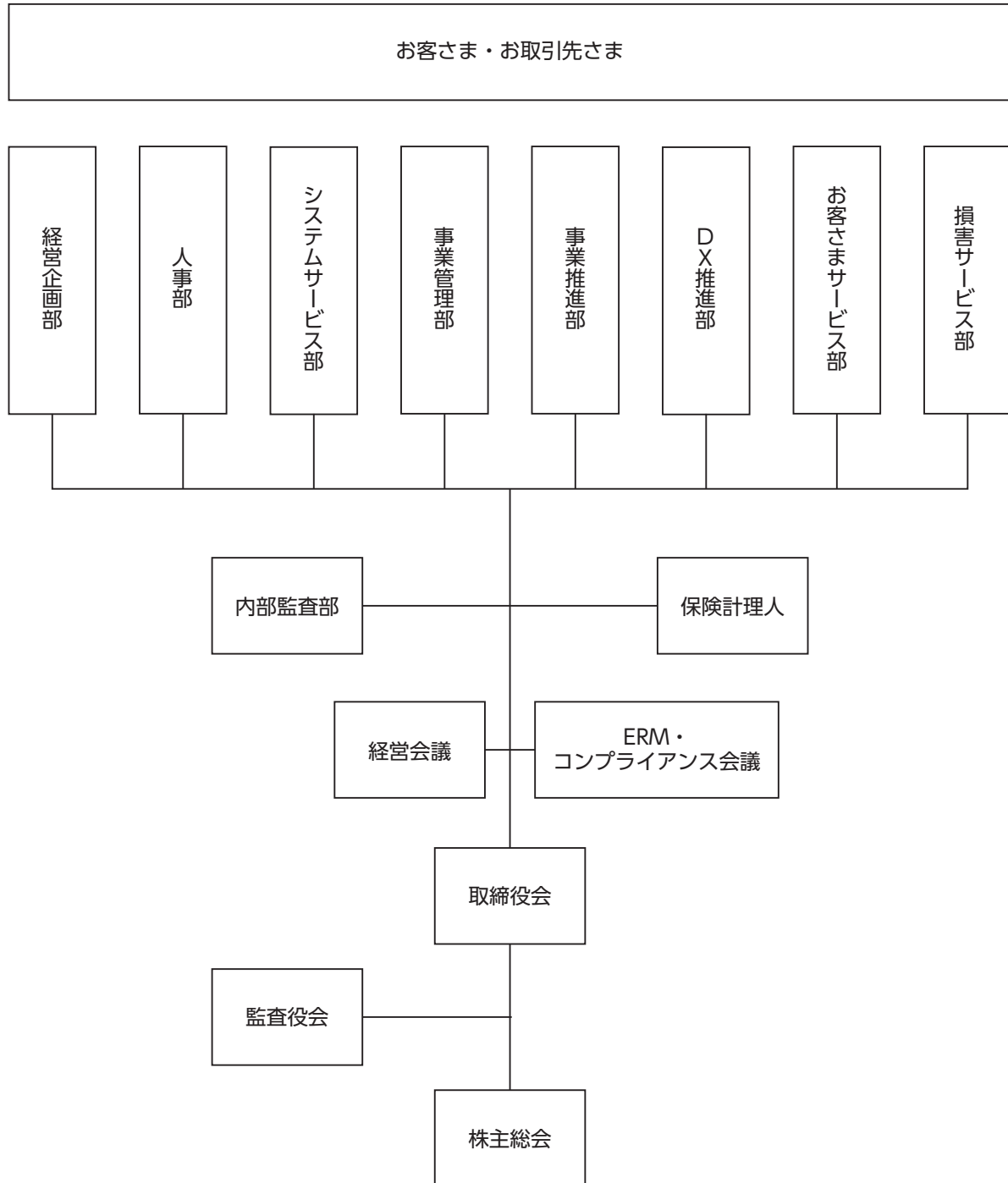
## 関連会社

該当ありません。

## 組織の状況

### 組織図（2022年7月1日現在）

お客さまをサポートするお客さまサービス部門、お客さまの事故対応を行う損害サービス部門、本社業務部門（7部門）で構成されています。



## 店舗所在地

(2022年4月1日現在)

拠点名	郵便番号	住所	電話番号
本社 損害サービスセンター 損害サービス部	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-40F	03-3988-2711
第一サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-6633-3689
第二サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-3980-3318
第三サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-3980-2629
第四サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-3980-6497
第五サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-6634-2865
火災新種サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-43F	03-3988-2715
車両サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-44F	03-3980-3865
ロードアシスタンスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-44F	03-3988-2707
初期対応サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-44F	03-3988-2701
東京事故サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-44F	03-3980-6227
第六サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町 4-1-2 損保ジャパン大阪ビル 4F	06-7638-8707
第七サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町 4-1-2 損保ジャパン大阪ビル 4F	06-7638-8711
第八サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町 4-1-2 損保ジャパン大阪ビル 4F	06-7638-8714
第九サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町 4-1-2 損保ジャパン大阪ビル 4F	06-7639-3638
大阪事故サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町 4-1-2 損保ジャパン大阪ビル 4F	06-7639-9821
お客さま相談窓口 お客さま相談室	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-44F	0120-281-389

## 株式・株主の状況

### 1. 発行株式の概況

当社の発行する株式は、すべて普通株式で、2022年7月1日現在、授権株式数は14,000,000株、発行済株式数は13,345,813株、資本金は322億6千万円です。

### 2. 基本事項

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内に開催
公告掲載紙	電子公告 公告掲載 URL ( <a href="https://www.ins-saison.co.jp/">https://www.ins-saison.co.jp/</a> )

### 3. 株主分布状況 (2022年7月1日現在)

#### (1) 所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	千株	%
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	13,331	99.9
証券会社	—	—	—
その他国内法人	1	14	0.1
外国法人等	—	—	—
(うち個人)	(—)	(—)	(—)
個人・その他	—	—	—
合計	2	13,345	100.0

## (2) 地域別状況

区 分	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
関 東	2 人	100.0 %	13,345 千株	100.0 %

## (3) 所有者別状況

区 分	10万株以上	5万株以上 10万株未満	1万株以上 5万株未満	5千株以上 1万株未満	1千株以上 5千株未満	合計
株 主 数	1	—	1	—	—	2 人
株 主 総 数 対 する 割 合	50.0	—	50.0	—	—	100.0%
所 有 株 式 数	13,331	—	14	—	—	13,345 千株
発 行 済 株 式 総 数 対 する 割 合	99.9	—	0.1	—	—	100.0%

## 4. 株主の状況

(2022年7月1日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26番1号	13,331 千株	99.9 %
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	14	0.1
合 計		13,345	100.0

## 5. 新株の発行・資本金の推移

年 月 日	発行株式数	増資額	増資後資本金	摘要
2014年12月22日	744千株	3,500百万円	23,610百万円	有償第三者割当
2015年12月25日	932千株	3,000百万円	26,610百万円	有償第三者割当
2017年3月22日	1,143千株	2,150百万円	28,760百万円	有償第三者割当
2018年3月20日	1,827千株	2,250百万円	31,010百万円	有償第三者割当
2019年3月22日	1,440千株	1,250百万円	32,260百万円	有償第三者割当
2019年7月1日	6,046千株	—	32,260百万円	合併に伴う割当交付

(注) 発行株式の種類は全て普通株式です。

## 6. 株主総会議案等

臨時株主総会（決議日：2022年3月18日）

決議事項

- 第1号議案 取締役2名選任の件
- 第2号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

第40回定時株主総会（決議日：2022年6月29日）

報告事項

第40期[2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)]事業報告、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の監査結果報告の件  
上記について報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 取締役5名選任の件
  - 第2号議案 監査役1名選任の件
- 上記議案は原案どおり承認可決されました。

## 役員 の 状 況

(2022年7月1日現在)

役名・担当部室 (委嘱)	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況
<b>代表取締役社長</b>  内部監査部	き とう し ろう 佐 藤 史 朗 1957年12月21日生	1981年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2004年 4月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン株式会社) 神戸自動車営業部長 2007年 4月 同社 自動車開発第二部長 2010年 4月 同社 執行役員札幌支店長 2011年 4月 同社 執行役員 2012年 4月 同社 常務執行役員 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 常務執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 常務執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 (現 SOMPO ホールディングス株式会社) 執行役員南アジア部長 2015年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 取締役専務執行役員 2016年 4月 同社 代表取締役専務執行役員 2018年 4月 同社 代表取締役副社長執行役員 2020年 4月 当社 代表取締役社長
<b>取締役 専務執行役員</b>  人事部 経営企画部 システムサービス部 (経営企画部長)	し ば た ひろ し 柴 田 博 史 1967年3月8日生	1989年 4月 興亜火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2009年 4月 そんぽ 24 損害保険株式会社 (現 セゾン自動車火災保険株式会社) 経営企画部販売企画グループリーダー (部門長待遇) 2010年 8月 同社 販売企画部部門長補佐 (部門長待遇) 2011年 4月 同社 販売企画部長 2012年 4月 同社 販売企画部長兼マスマーケティンググループリーダー 2014年 4月 同社 販売企画部長兼媒介マーケティング室長 2015年 4月 同社 販売企画部長 2016年 4月 同社 取締役常務執行役員 2019年 4月 当社 常務執行役員 2019年 7月 当社 取締役常務執行役員 2021年 4月 当社 取締役専務執行役員

役名・担当部室 (委嘱)	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況
<b>取締役 執行役員</b>  事業推進部 事業管理部 (事業管理部長)	とみ なが ひで き 富 永 英 樹 1968年8月9日生	1992年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2012年 4月 当社 総合企画部長 2015年 5月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの出向解除 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2018年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 営業企画部業務システム推進室 担当部長 (室長) 2020年 4月 当社 経営企画部 (兼) 人事総務部 担当部長 2020年 7月 当社 人事総務部長室長 2021年 4月 当社 取締役執行役員
<b>取締役 執行役員</b>  DX 推進部 お客さまサービス部 損害サービス部 (DX 推進部長 お客さまサービス部長)	なか がわ かつ ひと 中 川 勝 史 1973年3月19日生	1995年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2019年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 高松支店長 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2021年 4月 当社 執行役員 お客さまサービス部長 2022年 4月 当社 取締役執行役員
<b>取締役</b>	こう ち じゅん 高 地 潤 1977年6月4日生	2002年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2018年 10月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) リテール商品業務部 商品開発グループリーダー 2022年 4月 同社 リテール商品業務部 商品企画グループリーダー 2022年 4月 当社 取締役
<b>常勤監査役</b>	こ とう あき お 後 藤 昭 夫 1958年12月22日生	1981年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2006年 4月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン株式会社) 中部サービスセンター第二部長 2009年 4月 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 (現 SOMPO ひまわり生命保険株式会社) 取締役執行役員経営企画部長 2010年 4月 同社 取締役執行役員経営企画部長 (兼) 経営企画部合併準備室長 2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン理事 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 取締役執行役員経営企画部長 (兼) 経営企画部合併準備室長 2011年 10月 NKSJ ひまわり生命保険株式会社 (現 SOMPO ひまわり生命保険株式会社) 取締役執行役員経営企画部長 2012年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員内部監査部長 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 執行役員内部監査部長 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 執行役員内部監査部長 2015年 4月 社会保険審査会委員 2021年 6月 当社 常勤監査役





役名・担当部署 (委嘱)	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況
監査役	はなわ まさ 樹 端 昌 樹 1958年2月16日生	1981年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社)
		2005年 7月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン株式会社) 経営企画部担当部長 (兼) 経営企画部 IR 室担当部長
		2006年 3月 損保ジャパンひまわり生命株式会社 (現 SOMPO ひまわり生命保険株式会社) 経営企画部長
		2006年 4月 同社 取締役執行役員経営企画部長
		2009年 4月 株式会社損害保険ジャパン 経営企画部長 (兼) 統合準備室長
		2010年 4月 同社 執行役員経営企画部長
		2011年 1月 同社 執行役員経営企画部長 (兼) お客さまサービス品質向上室長
		2011年 4月 同社 執行役員経営企画部長
		2012年 4月 同社 常務執行役員
		2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 常務執行役員
		2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン 取締役常務執行役員
		2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 取締役常務執行役員
		2016年 6月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 (現 SOMPO ホールディングス株式会社) 常勤監査役
		2019年 6月 SOMPO ホールディングス株式会社 取締役監査委員
		2020年 6月 SOMPO アセットマネジメント株式会社 監査役
		2020年 6月 SOMPO クレジット株式会社 監査役 (現任)
		2020年 6月 株式会社オリジン 取締役監査等委員
		2022年 6月 当社 監査役

(注) 監査役の3名は、社外監査役です。

役名・担当部室 (委嘱)	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況
執行役員 (損害サービス部長)	たかもと しゅういちろう 高本 秀一郎 1968年9月27日生	1992年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 2018年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 東京保険金サービス部品川保険金サービス課 担当部長兼リーダー (課長) 2020年 4月 当社 損害サービス第一部長 2020年 10月 当社 執行役員
執行役員 (事業推進部長)	かわ はし よう へい 川 橋 洋 平 1970年12月11日生	2005年 4月 当社 入社 2017年 4月 当社 営業開発部長 2019年 7月 当社 お客さまサービス企画部長 2020年 10月 当社 営業企画部長 2021年 4月 当社 執行役員
執行役員 (人事部長)	き く ま きとし 佐 久 間 聡 1973年1月18日生	1996年 3月 当社 入社 2019年 7月 当社 お客さまサービス部 佐賀サポートセンター長 (部長) 2021年 4月 当社 事業管理部 (部長) 2021年 12月 当社 社長室長 (兼) 事業管理部 (部長) 2022年 4月 当社 執行役員
執行役員 (システムサービス部長)	やま なか ただし 山 中 理 1975年1月4日生	2005年 2月 そんぽ24 損害保険株式会社 入社 (現 セゾン自動車火災保険株式会社) 2019年 4月 そんぽ24 損害保険株式会社 情報システム部長 2019年 7月 当社 システムサービス部 (部長) 2020年 4月 当社 システムサービス部長 2022年 4月 当社 執行役員

## 従業員の状況

### 1. 従業員の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数	945人
平均年齢	41.4歳
平均勤続年数	7.1年
平均年間給与	5,503,347円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。  
 2. 従業員数、平均年齢については、社外からの出向者を含み、社外への出向者を除いて算出しています。  
 3. 平均勤続年数、平均年間給与については、社外からの出向者および社外への出向者のいずれも除いて算出しています。

### 2. 採用方針

#### <求める人物像>

#### 3つのコア・バリューを実現できる人材

ミッション・ドリブン	使命感とやりがいを感じ、当事者意識を持って働く社員
プロフェッショナリズム	高い専門性と倫理観に基づき、自律的に考え、行動する社員
ダイバーシティ&インクルージョン	多様性の重要性を理解し、それを新たな価値創造に結び付ける社員

採用にあたっては、公平かつ公正な選考を実施しています。

### 3. 人材育成方針

SOMPOグループでは、持続的な成長に向け、社員一人ひとりのやりがいや幸福度の向上、および圧倒的な高い生産性向上を実現するための人材コア・バリューを設定しており、当社においてもこのコア・バリューを共有する人材集団の実現を目指します。当社がお客さまから選ばれ続けるため、社員一人ひとりが、自分のミッションを理解したうえで自律的に考え行動し、必要な能力の習得にチャレンジすることを目指し、「人づくり」に取り組みます。

当該方針に基づき、内定者研修、入社時研修、階層別研修を実施しているほか、自身のキャリアを自発的に描くことを軸足に置いた選択型の研修等を実施しています。学ぶ意欲向上に向けたリスキリング、リカレントの機会提供として、資格取得・通信教育やeラーニング活用による自己学習を推進、支援し、また、SOMPOグループ内のデジタルファーストランナーとしての存在価値の発揮をするため、社外研修等を活用し、DX人材の育成強化を図っています。

自己選択型の人事異動制度として、社員自らが希望するチャレンジポスト（部署）へ応募出来る「ジョブチャレンジ制度」や、「ジョブ型雇用」を導入する一環で、全部門の部課長ポストを公募に切り替え、社員の能力開発とモチベーションアップを図ると同時に、社員のチャレンジ精神を高めながら活躍を促します。

#### <コア・バリュー実現に向けた主な取組み>

ミッション・ドリブン	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標設定、評価制度における成果主義の徹底</li> <li>社内公募制度によるチャレンジ機会の提供</li> <li>効果的な1on1実施の支援</li> </ul>
プロフェッショナリズム	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事制度整備（専門・特定業務の制度化）</li> <li>リスキリング、リカレント含め、各種研修機会の提供</li> </ul>
ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事制度整備（時間、場所の制約排除）</li> <li>ストレングスファインダー研修（社員同士の強みや個性の認知を通じた、チーム力向上研修）の導入</li> <li>キャリア形成に関する支援、研修</li> </ul>

#### 4. 福利厚生

関連各社等で構成されているパレット共済会、安田日本興亜健康保険組合への加盟および自社にてセゾン自動車火災保険共済会を運営し、福利厚生の充実に努めています。

制 度：各種社会保険、確定拠出年金、共済給付金（冠婚葬祭等）、団体保険・共済、生活貸付金融資、マイホーム紹介制度、財形貯蓄、人間ドック受診料補助、労働災害補償、育児休業、介護休業、リフレッシュ休暇、アニバーサリー休暇、積立休暇、介護休暇、社宅・独身寮、従業員持株会  
契 約 施 設：旅館・ホテル・ゴルフ場・スポーツクラブ・テーマパーク、美術館等のレジャー・文化関連施設および冠婚葬祭関連等の施設の優待

#### 5. 社員の健康づくりへの取組み

健康経営宣言および健康経営に向けた推進体制を構築し、社員一人ひとりが心身ともにより良い健康状態でいきいきと働くことが、お客さまへの最高品質のサービスのご提供につながり、会社の持続的成長と存続意義の発揮を支える経営基盤であると考えています。また、「社員およびその家族の健康を重視する」という考え方に基づき、やりがいを持っていきいきと働くことができるよう、健康維持・増進につながる様々な取組みを実践しています。

##### ◎主な取組み

- 定期健康診断（含む生活習慣病予防健診）・人間ドック受診率 100%達成に向けた取組み
- 二次健康診断受診の徹底
- 特定保健指導の実施
- 感染症予防策の徹底
- メンタルヘルスケア対策
- ストレスチェック実施
- 過重労働対策
- 健康保険被扶養者の健康推進
- 産業医のアドバイスに基づく環境改善・健康指導
- 産業保健スタッフによる健康相談
- 衛生委員会における環境分析・健康づくりに関する各種企画、検討
- 受動喫煙防止対策
- 健康セミナーの開催と健康ニュースの情報発信など

##### ◎「健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）」、「健康優良企業～金の認定～」を取得

当社は、2017 年度に「健康企業宣言」を行い、継続して健康経営に取り組んできました。

今般、当社の取組みが高く評価され、経済産業省主催の『健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）』および健康企業宣言東京推進協議会が運営する『健康優良企業～金の認定～』に認定されました。「健康経営優良法人」は 3 年連続の認定となります。

